

A) 他チームの話聞いて

他チームの話聞いて参考になった班は、オムライス班と FOODS 班だ。オムライス班は、事故ゼロを目指すために高齢者、道路環境、不注意という課題があると指摘していた。課題を解決するために、レインボーロードという仕組みを考えていた。私たちの班では思い浮かばない斬新なアイデアで参考になった。車を運転している身としては、信号の他に光や音など別の所からの情報があるとより運転しやすくなると思ったからだ。FOODS 班は、仮想通貨の観点から考えていた。交通と仮想通貨という関係を上手く結びつけていた。交通と仮想通貨を掛け合わせることで、交通だけでなく商業的にもメリットがあるという視点に気づくことができた。車社会の地域だからこそ考えられる仕組みだと思った。

B) 地方都市における交通の問題を総合的に解決するために

私たちのチームでは、中高生の自転車運転中の事故が多い原因として、スマホのながら運転、早朝で判断力が低下、道路状況の確認不足、集団での登下校、自転車の整備不足、自転車専用レーンが少ないと考えていた。オムライス班とほんまに本間班の発表を踏まえて、悪天候による視界不良、ヘルメット着用率の向上を追加する。これらを踏まえ、課題を分類すると中高生自身の行動・意識の課題、自転車や安全装備の課題、道路と交通状況に関する課題、時間帯や状況特有の課題が設定される。以上を解決するためには、事故を個人の不注意で終わらせない視点、事故が起きてからではなく起きにくくする視点、中高生は未熟な存在である事を前提とした視点、行動・装備・環境をセットで考える視点が必要になってくると考えた。

これを踏まえて、中高生が判断力や経験の未熟さを抱えたままでも事故に遭いにくく、万が一の際にも命が守られる自転車通学の環境を社会全体で支えられるというビジョンを設定した。このビジョンに基づき「注意する」という事で終わらせないことを前提として解決策を考える。中高生自身の行動・意識の課題については、スマホのながら運転を防ぐため、登下校中はスマホを使わないルールを学校全体で統一する、危険な行動を自覚させるために、実際の事故例を用いた体験型・参加型の交通安全教育の実施、集団登下校による気の緩みへの対策として並走禁止や隊列走行などの具体的な行動ルールの明確化が考えられた。自転車や安全装備の課題には、解決の方向性として事故を防ぐに加え、被害を最小限にする事を目標にした。定期的な自転車点検を学校単位で実施、ヘルメット着用を「努力義務」で終わらせず、通学時の着用を学校規則として位置付けること、デザイン性の高いヘルメットの導入や補助制度を導入すると考えた。道路と交通状況に関する課題には、通学路を優先した自転車専用レーンとその近くを走る車の速度を抑えるためのゾーン作り、通学時間帯に合わせた注意喚起表示や見守り活動が挙げられた。時間帯や状況特有の課題には、反射材やライトの使用を通学ルールとして徹底、悪天候時は自転車通学を控える判断基準の共有、通学時間帯に合わせた街路灯の整備が考えられた。これらの実施によって、事故件数や重症事故の減少、中高生の安全意識の定着、家

庭・学校・地域の連携強化、安全な通学環境への信頼向上が期待できる。

一方で、この解決策を導入する際には、デメリットや課題が考えられる。それは、中高生の反発・負担感、学校・家庭の負担増加、費用面の課題、環境整備には時間がかかる事、ルール
の形骸化のリスクがあるという事だ。中高生の反発・負担感には、"面倒" "自由が制限される"と
感じる生徒もいることが考えられる。また、形だけ守って実際は従わない可能性やルールが守
られなければ効果が下がるため、実施しても効果が得られる確証が低いのではないかと考えら
れる。学校・家庭の負担増加には、教員や保護者の時間的・人的負担が増えるという大きな課
題がある。教師などにこれ以上負担を大きくさせる事で、本来の業務にも影響が出てしまう事
が懸念される。費用面の課題には、家庭や自治体に経済的負担が発生してしまう事があり、経
済的な影響が発生してしまう。環境整備には時間がかかる事については、短期間で効果が見え
にくいという問題があり、長期的な視野を持つ必要がある。ルールの形骸化のリスクには、一
時的な指導で終わると慣れによって意識が低下し、継続的な取り組みがなければ効果が持続し
ないという問題がある。

私は授業を通して、中高生の自転車事故を減らすためには、個人の注意不足だけに原因を求
めるのではなく、社会全体で安全を支える視点が重要だと感じた。ながら運転の防止や交通安
全教育の充実、自転車の定期点検やヘルメット着用 of 促進により、事故の発生や被害の軽減が
期待される。また、自転車専用レーンの整備や通学時間帯を考慮した環境づくりは、安全な通
学環境への信頼を高める。一方で、費用や負担の増加、ルールの形骸化といった課題もあるた
め、学校・家庭・地域・行政が連携し、継続的に取り組むことが求められると考えた。